

# びわこ文化公園活性化のために

～学生の視点から考える実用性の高い公園の実現に向けて～

龍谷大学社会学部3回生 北村詩歩、金田光織、三好零、山田梨央



## 概要(サマリー)

8月6日(金)に滋賀県庁と協力し、龍谷大学周辺の文化ゾーンの活性化方策を学生目線で考える「特別ワークショップ」が開催された。そこで、「びわこ文化公園をより良くするためにはどうすればいいのか」というテーマのもと、グループに分かれアイデアを立案した。

私たちのグループでは、びわこ文化公園の魅力として、公園内に美術館・図書館などの様々な施設があることや自然豊かで景観が良い景色が楽しめることなどが挙げられた。一方で、リピーター率の悪さや駐車場が少ない・駐車場から施設が遠いなどの改善点も挙げられた。

これらを踏まえて、私たちの班では、「一日中遊べる複合施設化に向けて」をテーマにびわこ文化公園の立地や整備済みの機能を最大限活かしつつ、「遊び」の要素を付け加えることを試みた。それを通じて、長時間滞在可能な複合施設にしていくための戦略を提案する。

## 課題設定

○認知面に関して

【問題点】

- ・リピーター率の悪さ
- ・大学の近くにも関わらず、ターゲットが大学生ではない
- ・SNSでの発信が手薄

【可能性】

- ・写真を撮りたくなるスポットの作成で集客が見込める(=リピーター率上昇にも繋がる)

○回遊性に関して

【問題点】

- ・駐車場が少ない、駐車場から施設が遠い
- ・場所によって整備の偏りがある(例:花が綺麗に手入れされている箇所とそうでない箇所)

【可能性】

- ・子供連れでも足を踏み入れやすい空間になり得る

## 調査結果

私たちは、びわこ文化公園を活性化するにあたり、実用性の高い公園にするという観点から、参考に出来ると考えられる具体案を調査した。

【イルミネーション設置】

Ex.ローザンベリー多和田(滋賀県米原市)

【写真撮影スポット(建築物)】

Ex.ラコリーナ近江八幡(滋賀県近江八幡市)、ミホミュージアム(滋賀県甲賀市)

【アスレチックの設置】

Ex.宮下公園クライミングウォール(ボルダリング)(東京都渋谷区)、ふわふわドーム(トランポリン)(国営越後丘陵公園)

【飲食の販売】

Ex.キッチンカー(大阪府豊中市)



## 調査結果の考察

以上の調査結果をもとに、私たちは、提案を実現するにあたっての要点について考察した。

一つ目は、施設の人の共通理解があることである。びわこ文化公園には、様々な施設や設備があるため、複合施設として人々に利用してもらうことが、機能を最大限に生かせる提案であると考えた。そのため、この公園でこれから目指していく姿や、守っていくべきものなどに関して、共通理解を持つことは重要になってくると考えた。

二つ目は、対象はどのような人かを考えることである。年齢層や、子連れなどの具体的なターゲットを決めることで、エリアごとに活性化の方針が考えやすいと思うので、提案の実現には必要なことであると考察した。

## 提案の内容

若者の来客を増やすためにはどうすればよいのか→SNSで話題になるような場所、一日楽しめる場所、大学の最寄りで食事・休憩出来る場所、また来たいと思う場所、駐輪場・駐車場から施設が近い。これらの5つの要因が必要だと考えた。そこで、私たちの班は調査結果・分析結果から、5つの案を提案する。

①大学生や子供連れをの来客を増やすために期間限定で開催するイルミネーションの開催。

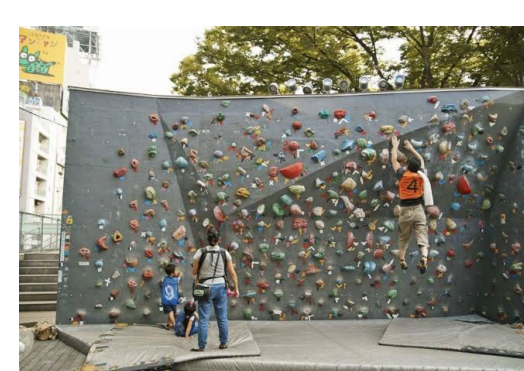
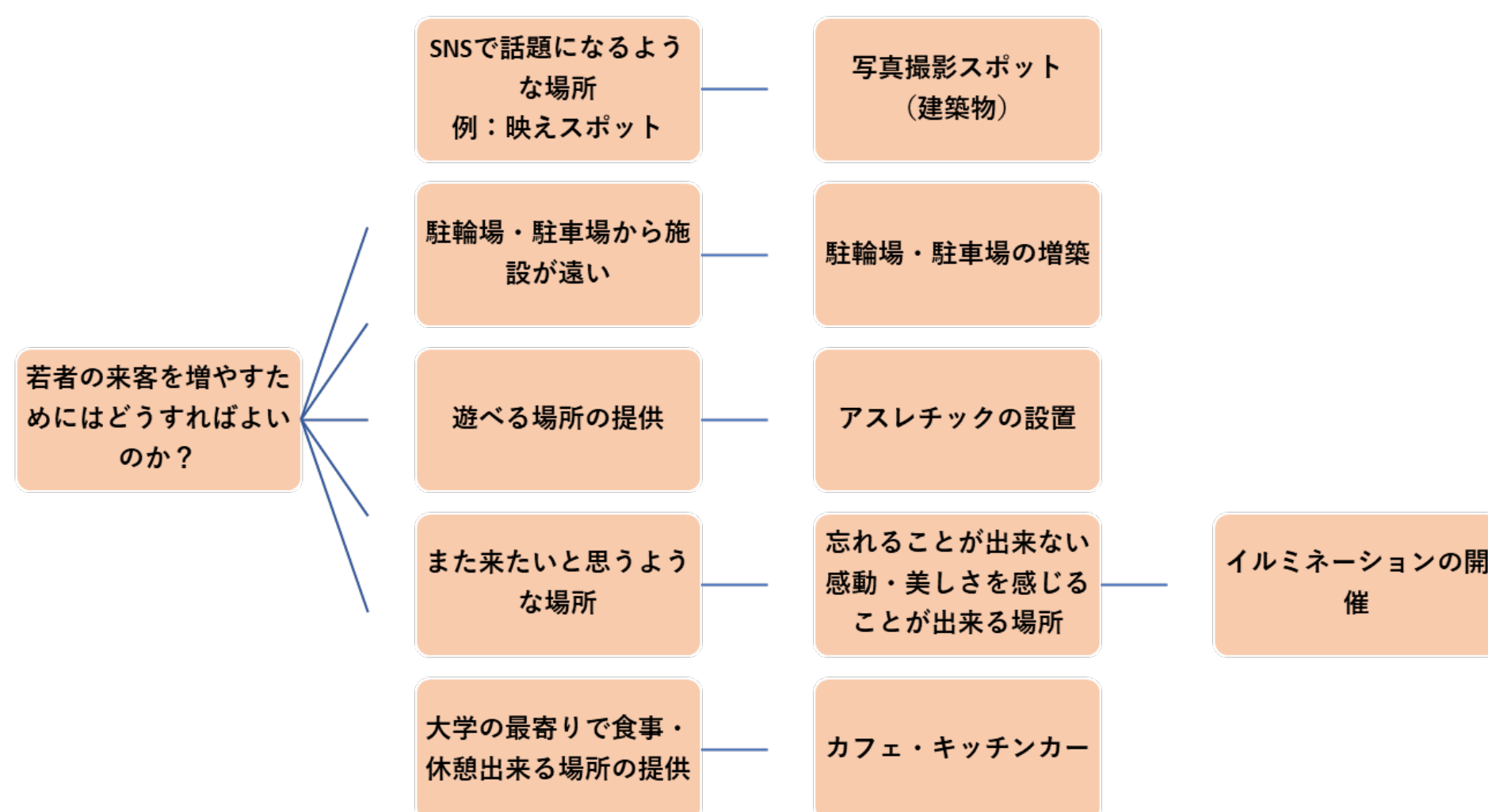
②若者の来客増加のために若者の映えを刺激する写真撮影スポットの設置。

③子供たちがより楽しんでもらうためにトランポリンやクライミングウォールなどのアスレチックの設置・増加。

④駐車場から施設が遠いため、駐車場の増築。

⑤休憩所が無い・子供連れの方や、ご年配の方が休憩でき長居してもらえるような空間作りのため、キッチンカーやカフェなど、休憩所の設置。

以上五つをびわこ文化公園をより良くするために提案する。



## 実現に向けて解決すべき課題

考察を通して、最終的に見えてきた課題は行政の「広報力」である。

私達は「一日中遊べる複合施設化に向けて」というテーマで提案したが、この政策には「宣伝」=「広報力」が欠かせない。つまり、行政はこの提案に関わらず、び文化公園を人々に周知することがこれからの課題だと

考える。

具体的には、近辺に大学が3つ立地されていることを活かしてSNSアカウントの開設、YouTube動画のアップロードなど、現代社会に影響のある媒体を使うことが効果的だと考える。

その他にも、近隣の住民へのポスティングや、ホームページの開設など広報活動は多岐に渡る。宣伝すべき内容をび文化公園は兼ね備えているからこそ、この機会に自治体広報の推進を図るべきだと思う。